

平成24年度事務事業評価一覧表

(23年度実施事業分)

部局名：観光部

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課(室)	実施根拠							
観光情報発信事業	92,661	92,661	・情報発信、誘客活動により長野県の観光振興を図る。	・各種メディアを活用した情報発信 ・観光情報の収集 ・県外観光情報センターでの情報収集、情報提供、情報発信 ・その他誘客宣伝	・県外観光情報センター来訪者数や旅行会社等訪問営業回数が前年より増加するなど、情報提供を積極的に行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接・負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
観光企画課	「観光立県長野」再興計画					減少	余地あり	余地あり
観光客安全対策推進事業	839	839	・長野県を訪れる観光客の安全対策を推進する。	・県、国、中部森林管理局他5団体、県スキー連盟などで構成する長野県観光客安全対策推進会議への支援のほか、各地区を支援	・関係機関との連絡調整を行う長野県観光客安全対策推進会議の活動に助成したほか、スキー場安全対策の徹底を依頼するなど関係機関を通じて観光客への注意喚起を行った。 ・地域防災計画に観光客や外国人旅行者に関する項目を入れるなどの見直しを行なった。	増加	余地なし	余地なし
	直接・負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
観光企画課	長野県観光客安全対策推進会議規約					減少	余地あり	余地あり
山岳遭難防止対策事業	4,267	4,267	・登山者への適切な指導や情報提供を行うとともに、事故発生時における迅速な救助体制を整備することにより安全の確保を図る。	・洞沢山岳総合相談所管理委託及び県山岳遭難防止対策協会への負担金の支出、登山道の看板整備を実施	・なだれ事故防止のための注意喚起や、相談所において登山者への注意喚起や情報提供を行い遭難事故の防止に努めたほか、山岳遭難救助を実施した。特にH21からH23までの3年間、登山道への看板設置を重点的に進めた。	増加	余地なし	余地なし
	直接・負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
観光企画課	長野県山岳遭難防止対策協会会則					減少	余地あり	余地あり
観光振興指導調査事業	16,577	13,663	・本県観光の振興を図るため、観光振興審議会の開催、観光案内業者の資質の向上、旅行業務の適正な運営、各種観光統計調査を実施する。	・観光振興審議会の開催 ・観光案内業の許可及び旅行業登録、変更、更新、抹消を実施 ・各種観光統計調査を実施し、基礎資料を整備	・観光振興審議会を開催し、観光振興基本計画に基づく事業の進捗管理と成果の検証を行った。 ・各業の健全育成と消費者保護の観点から、法令に基づき、適正に処理を行った。また、各種観光統計調査を実施し、基礎資料を整備した。 ・「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、パラメータ調査を実施した。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
観光企画課	「観光立県長野」再興計画					減少	余地あり	余地あり
観光施設管理事業	688	688	・優れた自然環境を保護保全しつつ、県民が自由に学び、ともに楽しめる憩いの場を提供する。	・県有観光施設(県民広場(松本市)、飯綱東高原家族旅行村、駒ヶ根高原家族旅行村、木曽ふれあいの郷)の維持管理の実施	・県民広場については松本市へ無償譲渡した。 なお、家族旅行村については所在市町村による管理が適当であるか、引き続き検討を進める。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
観光企画課	財産関係例規					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 （千円）	決算額 （千円）	事 業 の 概 要		事業の成果と課題	事 業 の 評 価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善（有効性・効率性）の余地
担当課（室）	実施根拠							
県観光協会運営事業	7,298	7,161	・（社）信州・長野県観光協会の運営支援により、長野県の観光事業全体を進展・充実する。	・（社）信州・長野県観光協会へ運営費の補助	・（社）信州・長野県観光協会へ運営を支援することにより、本県の観光振興を図った。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
観光企画課	観光協会運営費補助金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
産業観光推進事業	45	21	・「見る」だけの観光から「体験する」「学ぶ」観光へのニーズが高まりつつある中、経済団体、市町村、庁内関係部局等関係者の参加による産業観光推進セミナーを開催し、新しい観光形態として関心が高まっている「産業観光」を推進する。	・産業観光推進セミナーの開催 ・産業観光資源のデータ収集・提供	・昨年12月に伊那市にて開催した産業観光推進セミナーには98名が参加し、地域産業を活かした旅行商品開発について講習を行った。 ・さらに、平成24年10月には岡谷市にて全国産業観光フォーラムが開催される。県としてこの開催を支援することにより、県内外に向けて本県における産業観光の取組を情報発信するとともに、観光関係者のみならず、経済団体、企業等の産業観光に対する気運の醸成を図る。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
観光振興課	「観光立県長野」再興計画					減少	余地あり	余地あり
観光資源ブラッシュアップ事業	2,857	2,806	・平成22年度開催の信州デスティネーションキャンペーンを契機とした、県内各地域での観光資源の発掘・活用の動きをさらに推し進め、更なる観光振興に繋げる。	・４つのテーマ（街道歩き、産業観光、ご当地グルメ、温泉街）による講座を県内４か所にて開催した。	・受講者（60名参加）により、県内各地域の観光資源を活かした旅行商品の開発が行われ、販売に至ったものもあった。 ・引き続き、県内の各観光地において中核となる人材を育成し、観光資源の磨き上げや着地型旅行商品の開発・販売など地域が主体となった観光地域づくりを支援する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
観光振興課	「観光立県長野」再興計画					減少	余地あり	余地あり
広域観光ルート造成事業	4,000	4,000	・各地域が連携し、相互に魅力を補い合い、高め合い、行政の枠組みにとらわれない柔軟な発想に立った魅力ある広域観光エリアを形成するため、隣接県との広域的な連携によって、観光ルートの充実・強化を図り、観光客の増加へ結びつける。	・中部広域観光推進協議会への参加。 ・中央内陸県連合広域観光推進協議会への参加。	・平成22年の外国人宿泊者数は、対前年比30.0％増の304,972人で過去最高となったが、平成23年は大震災や原発事故の影響により客足の落ち込みがみられた（203,152人 対前年比66.6％） ・また、財政状況が厳しい中、事業の必要性や効果、効率的な実施方法などを個別に十分検討した上で、事業を選択、実施する必要がある。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
国際観光推進室	「観光立県長野」再興計画					減少	余地あり	余地あり
観光協会連携事業	22,390	22,390	・信州・長野県観光協会等と連携して、長野県への誘客を促進するための観光プロモーション等総合的な観光振興を図る。	・各地域のコンテンツ（観光商品）開発を行い、観光モデルプランを旅行エージェント等へ提案する。 ・長野県への旅行を計画している方からの要請に応じて、観光案内やパンフレット等の送付を行う。 ・誘客の見込める都市圏において観光物産展などのイベントを開催する。	・観光モデルプランを568件開発し、東京、名古屋、大阪、福岡にて計７回の商談会を開催した。 ・パンフレットの請求者への迅速な対応と目的地プラスの観光地の提案を行った。 ・東京、横浜、名古屋、札幌、福岡など都市圏で観光物産展を開催し、県内への誘客や物産のＰＲに努めた。	増加	余地なし	余地なし
	負担金					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
観光振興課	観光協会連携事業負担金交付要綱					減少	余地あり	余地あり
観光振興推進補助員設置事業	19,161	18,647	・「観光立県長野」の再興に向けて長野県への更なる誘客拡大を図るため、各地域に観光振興推進補助員を配置し、「未知を歩こう。2011信州」観光キャンペーンをはじめ、さまざまな観光事業の補助を行う。	・「未知を歩こう。2011信州」観光キャンペーン等観光振興に係る事業補助 ・ホームページの観光情報の更新	・県庁と地方事務所で延１１人を雇用し、観光事業の補助にあたった。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
観光振興課	緊急雇用創出事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり

事務事業名	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業の概要		事業の成果と課題	事業の評価		
	実施方法		事業の目的	事業内容		ニーズの変化	県の関与を見直す余地	事業改善(有効性・効率性)の余地
担当課(室)	実施根拠							
一般外事事務	34,660	34,411	・外国賓客の接客等により国際親善に寄与するとともに、外国青年招致事業を推進することにより本県の国際化を推進する。	・外事関係の調査・連絡、外国賓客の接客を行う。 ・外国青年招致事業を推進する。 ・北方領土返還要求運動を推進する。	・外国青年招致事業により22人を招致した。 ・松本市で開催された第23回国連軍縮会議を支援することにより、県民の平和意識の向上を図るとともに、国内外から来県された会議参加者に対して長野県の魅力をPRした。 ・北方領土返還要求長野県民会議の活動を通じて、北方領土返還要求運動の推進を図った。	増加	余地なし	余地なし
	負担金、補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
国際課	(財)自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程第2条等					減少	余地あり	余地あり
一般旅券事務	59,399	54,930	・一般旅券の発給を行う。	・一般旅券の発給申請受理、審査、作成、交付	・旅券の信用性を担保するため、厳格な審査と的確な発給に務め、51,340件の旅券を発行した。また、県民の利便性の向上を図るため、長野・松本地方事務所で旅券の日曜交付を行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
国際課	旅券法					減少	余地あり	余地あり
海外移住事業	1,874	1,874	・海外県人会の運営支援を行う。	・海外県人会(ブラジル、アルゼンチン、メキシコ)の運営費等補助金を交付する。	・移住者子弟の日本語教育に活用されており、現地日系人社会と本県との架け橋となる人材育成に役立てられている。	増加	余地なし	余地なし
	補助					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
国際課	海外県人会運営費補助金交付要綱等					減少	余地あり	余地あり
通訳嘱託員設置事業	8,336	8,202	・県の各部局における国際関連業務の通訳及び資料作成に係る翻訳業務に寄与する。	・英語及び中国語による通訳・翻訳業務	・県の各部局の国際関係業務に関わる文書の和訳、英訳、中国語訳を行うとともに、会議や表敬訪問、インバウンドでの通訳などを行った。	増加	余地なし	余地なし
	直接					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
国際課	観光部特別行政事務臨時嘱託員設置要綱					減少	余地あり	余地あり
国際人材・活動基礎調査事業	937	935	・新たな国際戦略の推進に資するため、県内で活動する国際人材・団体の基礎的な情報を収集し整備することにより、民間交流団体間のネットワーク機能の強化を図るとともに、外国籍県民の参画による国際化施策の推進を図る。	(1)国際人材・活動基礎調査 国際関係団体の人材及び活動等の基礎調査を行い、データベース化を図る。  (2)外国籍県民意見交換会 県下4会場で意見交換会を開催する。	・失業者1名を新規雇用した。 ・130の国際交流関係団体、約400人の人材について基礎調査を行い、データベース化した。団体情報は県ホームページ(長野県国際交流団体検索システム)へ反映した。 ・外国籍県民意見交換会を、松本、上田、長野、伊那の4会場で開催し、21か国、153人の参加があった。出された意見要旨と対応方針等を県ホームページへ6言語で掲載しフィードバックした。	増加	余地なし	余地なし
	委託					横ばい	当面余地なし	当面余地なし
国際課	緊急雇用創出事業実施要綱					減少	余地あり	余地あり